

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課 統計調査室	所属長名	大野 信夫	電 話	483-1151 内線2334
-----	-------	-----	-------------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3106		事務事業名称	統計調査総務事業					短縮コード	経常	3106	臨時	3694
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計調査総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市事務分掌条例 八千代市行政組織規則第6条 八千代市統計協議会補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
各種統計調査に係る総務管理業務として、統計調査が円滑に実施できるような環境づくりや、統計調査に関する情報の配信やデータの管理等を行い、統計調査の重要性を周知するために実施。 八千代市統計協議会への助成（各種統計調査に対応するため、昭和54年4月統計調査員の確保並びに育成を図るために発足）													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
近年における統計は行政のための統計から、社会の情報基盤へと幅広い資料に活用されている。統計を得るためには、調査員等の正確な実地調査が基になるが調査をとりまく環境は、生活形態の多様化や個人情報等プライバシー意識の高揚などにより、厳しい状況に置かれている。その中で、全ての調査対象からの協力を得ることや調査員の確保が難しくなっている。 また、調査員の確保等を目的に発足した八千代市統計協議会の会員構成についても、高齢化や地域による登録会員の人数格差が生じてきており、市内全域をカバーすることが困難な状況になると推測される。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進						
					小項目（施策）	02	市民参加体制の充実						
					細 項 目	03	市民ニーズの的確な把握と市政への反映						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成21年4月 ～ 平成22年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	統計情報の収集及び整理 八千代市統計協議会への補助（調査員の確保・育成）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 統計調査に関する情報の収集及び配信，統計資料の管理 （〇市ホームページに統計データ等の掲載，〇広報による統計調査の啓発，〇千葉県京葉ブロック研究会・市町村統計主管課長会議への出席，〇統計協議会への入会案内等） 八千代市統計協議会への補助，県統計協会等への負担金の支出 （調査員研修会の実施，統計図書等の配布等）							
	※平成22年度に計画していること： 同上ではあるが，市ホームページ等の媒体を有効活用し統計に関する幅広い情報の提供を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	統計調査が街づくりや社会生活基盤の資料等に活用されていて市民生活とは切り離せない重要性等について周知を図り，各種統計調査が円滑に実施できるよう環境を整備する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市統計協議会会員数	人	101	106	100	100	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	八千代市統計協議会会員の調査員等延べ従事数	人	55	179	90	17	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	調査員等に占める会員の割合	%	40	100	56	100	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3106	事務事業名称	統計調査総務事業				所属名	総合企画課 統計調査室
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			各種統計調査を円滑に実施していくには、統計の重要性等や実施予定等を広く周知すると共に、調査の時期や規模等を考慮し調査員の計画的な確保を行う必要がある。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			広報紙の活用、公共施設の利用者、市関連団体への周知や統計協議会の協力を得るなど、経費を現状維持させたまま成果の向上を図る余地があると考えられる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
平成22年度予算審査特別委員会の中で、平成22年国勢調査の実施に必要な調査員の確保について、早い時期からの対応を図るよう要望された。									

所属長コメント	統計調査を取り巻く環境は、生活形態の多様化や社会的変化により、大変厳しい状況に置かれている。統計調査が円滑に実施できる環境を作ることが、市民の市政への参加につながって行くとともに、統計調査で得た情報が社会生活に重要な役割を果たしていることから、幅広い周知を行い統計に関する理解を深めることが必要である。この事業を継続して行くことにより、統計調査の環境づくりや調査員への市民参加へと繋がると思われる。								
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			統計調査の協力と調査員の早期確保に向け、課題解決に努め、順次推進すべき。				
☒ 手法プロセスの改革・改善									
☐ 事業規模の拡大・縮小									
☐ 統合・役割見直し									
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									